投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）

愛称 ： 四国の未来(年2回)

追加型投信／内外／資産複合

信託期間 ： 2017年7月28日 から 2027年4月9日　　基 準 日 ： 2026年9月30日

決算日 ： 毎年4月10日および10月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3334

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

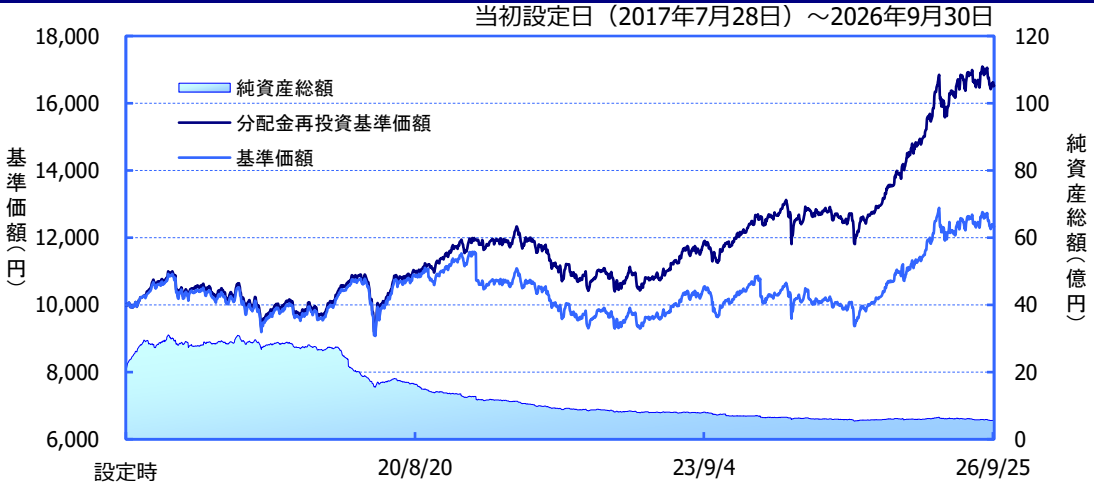
2026年9月30日現在

基準価額	12,330 円
純資産総額	556百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.9 %
3カ月間	-2.1 %
6カ月間	+5.7 %
1年間	+19.1 %
3年間	+42.3 %
5年間	+37.9 %
10年間	-----
設定来	+65.2 %

当初設定日（2017年7月28日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～6期	合計：	120円
第7期	(20/10)	250円
第8期	(21/04)	800円
第9期	(21/10)	50円
第10期	(22/04)	20円
第11期	(22/10)	20円
第12期	(23/04)	50円
第13期	(23/10)	350円
第14期	(24/04)	550円
第15期	(24/10)	250円
第16期	(25/04)	40円
第17期	(25/10)	350円
第18期	(26/04)	300円
分配金合計額	設定来：	3,150円
	直近12期：	3,030円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	129	47.4%
外国債券	107	46.7%
外国債券 先物（買建て）	5	3.3%
外国債券 先物（売建て）	2	-0.9%
国内株式 先物	1	0.6%
コール・ローン、その他		5.8%
合計	244	---

ファンド別構成　合計99.2%

ファンド名	比率
四国応援マザーファンド	25.2%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	24.9%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	24.8%
地方創生ファンド	24.3%

※地方創生ファンドの正式名称は、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）です。

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	75.8%
米ドル	5.7%
ユーロ	5.6%
豪ドル	4.3%
英ポンド	3.0%
カナダ・ドル	2.0%
ポーランド・ズロチ	1.1%
デンマーク・クローネ	1.1%
チェコ・コルナ	0.6%
その他	0.8%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.5
最終利回り（%）	4.9
修正デュレーション	6.7
残存年数	7.8

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	52.0%
AA	26.1%
A	21.7%
BBB	0.3%
BB以下	---

※資産として、外国債券オプションを保有しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※債券 ポートフォリオ特性値および債券 格付別構成は、債券ポートフォリオ（債券先物を除く）に対するものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪四国応援マザーファンドの資産構成≫

※比率は、四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）の純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	80	24.4%
国内株式先物	1	0.6%
不動産投資信託等	---	---
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他		0.8%
合計	81	---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

株式 市場・上場別構成　合計24.4%

東証プライム市場	23.4%
東証スタンダード市場	0.9%
東証グロース市場	0.1%
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計24.4%

東証33業種名	比率
電気機器	4.6%
化学	3.9%
機械	2.8%
医薬品	2.1%
電気・ガス業	1.8%
鉄鋼	1.4%
パルプ・紙	1.3%
非鉄金属	1.3%
情報・通信業	1.1%
その他	4.1%

組入上位10銘柄　合計15.5%

銘柄名	東証33業種名	比率
富 士 通	電気機器	2.3%
ユニ・チャーム	化学	2.1%
大塚ホールディングス	医薬品	2.1%
三菱電機	電気機器	2.0%
四国電力	電気・ガス業	1.6%
三浦工業	機械	1.3%
日本製鉄	鉄鋼	1.2%
住友鉱山	非鉄金属	1.0%
ジャストシステム	情報・通信業	1.0%
川崎重工業	輸送用機器	0.7%

≪地方創生ファンドの資産構成≫

※比率は、四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）の純資産総額に対するものです。

※下記データは、基準価額への反映を考慮して、前営業日のデータに基づきます。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	52	23.0%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他		1.3%
合計	52	24.3%

株式 市場・上場別構成　合計23.0%

東証プライム市場	22.7%
東証スタンダード市場	0.3%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計23.0%

東証33業種名	比率
機械	3.2%
電気機器	3.2%
情報・通信業	2.4%
ガラス・土石製品	1.6%
精密機器	1.4%
化学	1.3%
小売業	1.2%
輸送用機器	1.0%
その他製品	1.0%
その他	6.7%

組入上位10銘柄　合計8.2%

銘柄名	東証33業種名	比率
島津製作所	精密機器	1.1%
住友ベークライト	化学	0.9%
BIPROGY	情報・通信業	0.9%
小野薬品	医薬品	0.9%
カプコン	情報・通信業	0.8%
ウシオ電機	電気機器	0.8%
フルヤ金属	その他製品	0.7%
栗田工業	機械	0.7%
ニッスイ	水産・農林業	0.7%
豊田合成	輸送用機器	0.7%

≪ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの資産構成≫

※比率は、四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）の純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	39	23.2%
コール・ローン、その他※		1.6%
合計	39	24.8%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成　合計23.2%

種別	比率
国債	20.0%
国際機関債	1.9%
政府機関債	1.3%

通貨別構成　合計24.8%

通貨	比率
米ドル	5.9%
ユーロ	5.7%
豪ドル	4.2%
英ポンド	3.0%
カナダ・ドル	2.0%
ポーランド・ズロチ	1.1%
デンマーク・クローネ	1.1%
チェコ・コルナ	0.6%
ノルウェー・クローネ	0.5%
その他	0.6%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	2.9
最終利回り（%）	4.8
修正デュレーション	8.0
残存年数	10.3

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	76.5%
AA	19.0%
A	4.5%
BBB	---
BB以下	---

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

組入上位10銘柄　合計13.9%

銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	2.2%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	2.1%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	2.9	2046/10/31	2.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	3.375	2033/05/15	1.8%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	4.25	2034/07/31	1.2%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.2	2040/10/31	1.1%
INTL. FIN. CORP.	豪ドル	1.25	2031/02/06	0.9%
United Kingdom Gilt	英ポンド	0.25	2031/07/31	0.9%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	0.9%
Belgium Government Bond	ユーロ	3.75	2045/06/22	0.8%

≪ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの資産構成≫

※比率は、四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）の純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	72	23.6%
外国債券 先物（買建て）	5	3.3%
外国債券 先物（売建て）	2	-0.9%
コール・ローン、その他※		1.4%
合計	79	---

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成　合計23.6%

種別	比率
国債	11.6%
事業債	5.3%
ABS・MBS等	4.3%
国際機関債	1.7%
州債等	0.7%

通貨別構成　合計24.9%

通貨	比率
日本円	25.2%
豪ドル	0.0%
オフショア人民元	0.0%
英ポンド	0.0%
ポーランド・ズロチ	0.0%
メキシコ・ペソ	0.0%
カナダ・ドル	0.0%
シンガポール・ドル	0.0%
デンマーク・クローネ	0.0%
その他	-0.4%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	4.0
最終利回り（%）	5.0
修正デュレーション	5.4
残存年数	5.3

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	27.9%
AA	33.0%
A	38.5%
BBB	0.6%
BB以下	---

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※資産として、外国債券オプションを保有しています。
※債券 ポートフォリオ特性値および債券 格付別構成は、債券ポートフォリオ（債券先物を除く）に対するものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率
AUST 3YR BOND DEC 26	豪ドル	---	---	1.4%
CORP ANDINA DE FOMENTO	米ドル	5	2030/01/22	1.2%
Mexico Government International Bond	米ドル	2.659	2031/05/24	1.0%
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.7	2030/06/15	1.0%
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	4.35	2033/11/01	1.0%
GINNIE MAE II 2.0 1026 TBA	米ドル	2	---	0.9%
GINNIE MAE II 2.50 1026 TBA	米ドル	2.5	---	0.9%
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	2.65	2028/06/15	0.9%
GINNIE MAE II 5.50 1026 TBA	米ドル	5.5	---	0.8%
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ユーロ	3.5	2029/09/19	0.8%

※先物の建玉が組入上位10銘柄にある場合は、組入上位10銘柄の比率合計欄を表示していません。

＜市場動向＞

国内株式市場

国内株はほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高と国内金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米メタのAIエージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株への期待が高まると、連休明けの東京市場でも同関連銘柄中心に下落幅を縮小しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

海外債券・為替市場

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国では、イランとの戦闘が終わるのは中間選挙後との見方をトランプ米大統領が示したことで原油価格が上昇したことや、PMI（購買担当者景気指数）の強い結果を受けて米国経済の堅調さが意識されたことなどから、金利は上昇しました。その他の国の金利は、おおむね米国につれて上昇しました。

為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。日本政府と日銀が円高につながる措置を講じると確信しているとベッセント米財務長官が発言し、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどが円高に作用しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げに前向きな姿勢や米国の堅調な経済指標を背景に、米ドルは他の通貨に比べて底堅く推移しました。

＜運用経過＞

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

四国応援マザーファンド

四国企業に投資を行った結果、基準価額は1.6%下落しました。

個別銘柄では、業績見通しへの懸念が続いたユニ・チャームなどが下落した一方、株式需給の改善や託送料金の見直しが好感された四国電力などが上昇しました。

地方創生ファンド

地方創生ファンドについては、ポートフォリオ構築にあたり、中東情勢を受けた外部環境の変化や日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の持続性などに注目して銘柄を入れ替えました。

具体的には、AI・データセンター向け需要の拡大が期待される半導体部材関連銘柄や、業績改善と株主還元の強化余地がある小売関連銘柄などのウエートを引き上げました。一方で、これまでの株価上昇により割安感が薄れた電子部品関連銘柄や、相対的な業績モメンタムおよび投資魅力度が低下したパーソナルケア関連銘柄などについては、ウエートを引き下げました。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付Ａ格相当以上である海外の国債を中心に投資し、ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としました。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行いました。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを運用しました。

＜今後の運用方針＞

国内株式市場

弱い季節性や11月初旬の米中間選挙への警戒から、短期的には上値が重い展開を想定しますが、中長期的には上昇基調が続くとみています。AI関連需要の拡大や政府の各種施策が景気を下支えするほか、4-6月期の好決算を受けて通期のアナリスト予想の上方修正が続き、業績モメンタムも良好です。東証の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

海外債券・為替市場

米国では、AI（人工知能）関連の設備投資を中心に、経済は堅調に推移すると見込まれます。インフレ抑制に向けて、当面は追加利上げが意識される中、金利は高止まりしやすいと考えます。米国の中間選挙を経て、トランプ米大統領の宣言通りにイランとの戦闘が終結に向かうかどうかは、原油価格および金利の動向に影響を与える可能性が高いため要注目です。その他の国の金利は、おおむね米国につれる展開を想定します。

日米の金融政策はいずれも利上げに向かっており、金利差による米ドル円の変動は限られると考えます。中東情勢の緊張が続けば、原油高が円安圧力となる一方、為替介入に対する警戒感の高まりが米ドル円の上値を抑えると想定します。逆に原油安で円高が進行すれば、為替介入に対する警戒感の後退が米ドル円の下値を支えると見込まれるため、当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を予想します。その他の通貨も対円ではおおむね同様の展開を想定します。

四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

地方創生ファンド

地方創生ファンドについては、「しごと（地域活性化・魅力的な雇用機会創出に貢献する企業）」「ひと（地方への人の流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業）」「こども（結婚・出産・子育て支援政策で恩恵を受ける企業）」「まち（持続可能なまちづくりで恩恵を受ける企業）」「せかい（世界で活躍する地方企業）」の5つのテーマに着目し、日本政府が推進する地方創生をビジネスチャンスとする銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルに活躍する地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいては、債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資します。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させる方針です。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて各通貨の投資割合を変動させます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とします。また、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮して、国別の構成や修正デュレーション、債券種別の構成を決定する方針です。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、London Stock Exchange Group企業が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。FTSEのインデックスおよびFTSEの格付けに関する全ての権利はFTSEおよびライセンサ各社に帰属します。FTSEおよびライセンサ各社はFTSEのインデックスおよびFTSEの格付けまたは基礎データに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSEのインデックス、格付け、または基礎データに依存することは許されません。書面に基づくFTSEの同意がない限りFTSEのデータを再配信することは許されません。FTSEは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. All rights in the FTSE indices and / or FTSE ratings vest in FTSE and/or its licensors. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data and no party may rely on any FTSE indices, ratings and / or data underlying data contained in this communication. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent. FTSE does not promote, sponsor or endorse the content of this communication."

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

・毎年４月、10 月の各 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、時価総額が小さい企業の株式に投資することがあります。時価総額が小さい企業の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 海外のソブリン債等（為替ヘッジなし）の外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 先進国通貨建ての債券（為替ヘッジあり）の外貨建ての資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率0.9955% (税抜0.905%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.375%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.50%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券		年率0.583% (税抜0.53%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用		年率1.14125%(税込)程度(実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、シカゴ商品取引所における米国債先物取引、ユーレックス・ドイツにおけるドイツ国債先物取引または ICE フューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

四国アライアンス　地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来(年2回)）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。